

鳥栖市 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証結果一覧

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額(円)	うち交付金充当額(円)	実施状況	効果検証	所管課
1	緊急事業支援給付金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響によりR2.2～R2.7のいずれかの単月売上が前年比50%以上減少している法人等及び個人事業主に支援給付金を給付する。 ②支援給付金及び事務経費 ③法人等30万円(上限)×525件 個人事業主15万円(上限)×1,185件 事務費10,000千円(報酬3,280千円、共済費446千円、旅費40千円、需用費4,508千円、役務費1,726千円) ④法人等及び個人事業主	R2.5	R3.3	246,586,382	55,830,206	■給付件数/1,216件(法人等:414件 個人事業主:802件) ■給付金額/244,292千円(法人等:124,200千円 個人事業主:120,092千円)	国の「持続化給付金」支給開始までの間の「つなぎ支援」として、経営が困難な事業者を支援するため、緊急的に事業支援給付金を支給することができた。	商工振興課
2	応援クーポン券発行事業	①新型コロナウイルス感染症収束後の消費喚起のためにクーポン券を発行する。 ②クーポン券及び事務費 ③④利用額1,000円に対し500円使えるクーポン券を発行 クーポン券 173,600千円 イ)市内宿泊者1人あたり1,000円分×20,000人 ロ)市民1人あたり2,000円分×75,000人 ハ)児童扶養手当対象児童1人あたり2,000円分×900人 ニ)就学援助対象児童1人あたり2,000円分×900人 事務費 28,151千円(需用費301千円、役務費8,536千円、事務費補助金※19,314千円) ※印刷、換金業務等	R2.6	R3.3	161,683,652	152,190,000	■配布枚数/349,652枚(市民用310,004枚 宿泊者用39,648枚) ■使用枚数/297,652枚(市民用273,080枚 宿泊者用24,572枚) ■使用率/85.1%(市民用88.1% 宿泊者用62.0%) ■補助金額/157,960,422円 ■事務費/3,723,230円	使用状況及び事業実施後に行ったアンケートから、コロナ禍における市民支援及び消費活動の促進に繋がり、事業者からも高い評価を得たことを確認した。	商工振興課 教育総務課 こども育成課
3	子どものインフルエンザ予防接種臨時助成事業	①新型コロナと症状が似ているインフルエンザの同時流行を防ぐことにより、学校のさらなる休校リスクの低減と医療現場の混乱回避を図る。 ②委託料、報償費、扶助費 ③予防接種委託料 2,000円×11,887人×1回=23,774千円 報酬172千円、予防接種費(市外接種償還払い)120千円 ④6カ月から18歳までの市民	R2.10	R3.3	19,115,849	19,062,628	■接種者数 9,323人 ■報酬166,489円 委託料18,303,960円 扶助費645,400円	予防接種の助成を行うことで季節性インフルエンザの流行を予防し、新型コロナウイルス感染症との同時流行に備えることができた。 市内小中学校のインフルエンザによる学級閉鎖及び学年閉鎖件数が令和元年度が計14件であったのに対し、令和2年度は計0件であった。	健康増進課
4	事業継続支援給付金給付事業	①新型コロナの影響により、前年同月の売上が20%～50%未満減少している事業者に対し給付金を給付する。 ②支援給付金、事務経費 ③法人15万円×1,200件=180,000千円 個人8万円×1,000件=80,000千円 需用費、役務費、委託料=3,100千円 報酬=1,578千円 ④法人等及び個人事業主	R2.8	R3.3	24,653,514	23,165,223	■給付件数/196件(法人等/99件 個人事業主/97件) ■助成金給付総額/22,610千円(法人等/14,850,000円 個人事業主/7,760,000円)	緊急事業支援給付金に続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受け売り上げが減少した法人等及び個人事業主に対して支援することができた。	商工振興課
5	小中学校タブレット端末導入事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現(地方単独事業分のみ) ②備品購入費、導入委託料、通信運搬費 ③児童生徒用タブレット「3人に1台分」(地方単独事業) 45,000円×2,297台=103,365千円 教員用タブレット 45,000円 ×177台=7,965千円 端末設定費 ア)15,000円×1,716台=25,740千円 イ) 8,000円×5,352台=42,816千円 端末保管庫 ア)311,883円×43台=13,411千円 イ)243,100円×160台=38,897千円 ウ)66,000円×107台=7,062千円 ネットワーク環境構築費 12,000千円×12校=144,000千円 通常時の学校用通信費10,000円×6か月×46台=2,760千円 休業時の自宅用通信費4,490円×3か月×598人=8,056千円 ④市内小中学校12校	R2.8	R3.3	551,545,789	163,386,109	■整備端末数 7,068台 ■タブレット型端末充電保管庫整備 310台 ■校内LAN環境整備 12校(市内小中学校) 132,832千円	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いGIGAスクール構想の推進が求められる中、1人1台のタブレット型端末や校内LAN環境の整備により、児童生徒の学習活動の充実、情報活用能力の育成のためのICT環境の整備を行うことができた。	教育総務課
6	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業、学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に伴ってマスク、消毒液、備品等を購入し、安心して学ぶことができる環境を構築する。 ②消耗品費、備品購入費 ③マスク・消毒液等340円×6,890人=2,343千円 施設用備品 2,000千円×8校、1,500千円×3校、 1,000千円×1校=21,500千円 ④市内小中学校12校	R2.4	R3.3	23,665,951	11,833,951	■マスク・消毒液等購入費/2,341,428円(うち国庫補助額1,170千円) ■備品(※)購入費/21,324,523円(うち国庫補助額10,662千円) ※大型扇風機、非接触式体温計、パーテーション等	市内小中学校が、感染症対策を徹底しながら学校教育活動を円滑に継続するための支援を行うことができた。	教育総務課

№	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）	うち交付金充当額（円）	実施状況	効果検証	所管課
7	学校再開に伴う感染症等対策事業	①学校再開に伴い、スクールサポートスタッフの配置等により、安心して学ぶことができる環境を整備する。 ②報酬等、補助金 ③スクールサポートスタッフ報酬等593千円×12校≒7,115千円 修学旅行キャンセル料等補助金=1,174千円 ④市内小中学校12校	R2.7	R3.3	7,656,785	3,856,785	<ul style="list-style-type: none"> <li>■スクール・サポート・スタッフ配置事業 市内小中学校に12名（各校1名）配置 実績額6,483,385円（うち国庫補助額3,800,000）</li> <li>■修学旅行キャンセル料助成 市内中学校4校 実績額 1,173,400円</li> </ul>	感染症対策において増加した教員の各種業務をサポートすることで、教員が教材研究や授業準備、児童生徒への対応などの本来業務に専念できた。そのことで、教員の業務負担軽減となり、時間外在校時間の削減につながった。	教育総務課 学校教育課
8	文化芸術振興費補助金	①感染防止のため市民文化会館、定住・交流センターにサーマルカメラ等を設置する。 ②備品購入費、消耗品費、空調設備改修工事費 ③消毒液 1,386円×250本≒347千円 非接触体温計 7,335円×6本≒46千円 サーモグラフィカメラ(20人用)854,700円×2台≒1,710千円 サーモグラフィカメラ(携帯型)191,400円×1台≒192千円 空調設備機器改修工事請負費 8,106千円 ④市民文化会館、定住・交流センター	R2.4	R3.3	9,811,978	683,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>■鳥栖市定住・交流センター（サンメッセ） 手指消毒液8本（17ℓ）、非接触型体温計2個、サーマルカメラ（ドーム型）1台購入 実績額 531,605円（うち262千円に臨時交付金充当）</li> <li>■鳥栖市民文化会館 空調設備の改修、 手指消毒液167本（500ml）、5本（17ℓ）、非接触体温計4個、サーマルカメラ（ドーム型、ハンディ型）各1台購入 実績額 9,280,373円（うち421千円に臨時交付金充当）</li> </ul>	購入した備品は日常の貸館業務での感染対策に効果的であった。また、サーマルカメラの導入により、ホールでのイベント開催時に大勢の集客がある場合にも、効率よく体温測定が可能となった。（ハンディ型サーマルカメラは主にアウトリーチ事業等屋外でのイベントに活用。）	文化芸術振興課
9	文化スポーツ施設感染症対策事業	①感染防止のため市民文化会館、定住・交流センター、図書館、各体育施設にサーマルカメラ、図書消毒器等を設置する。 ②備品購入費、消耗品費 ③サーモグラフィカメラ(20人用)434,500円×6台=2,607千円 サーモグラフィカメラ(携帯型)159,500円×6台=957千円 体温計(体育施設)7,535円×10個≒76千円 非接触体温計(図書館)11,550円×1個≒12千円 図書消毒器 1,067,000円×2台=2,134千円 消毒液等=3,624千円 ア)ハンドソープ 2,320円×580個 イ)ハンドソープボトル 320円×300本 ウ)消毒液 1,386円×1,574本 ④市民文化会館、定住・交流センター、図書館、各体育施設	R2.4	R3.3		7,645,902	<ul style="list-style-type: none"> <li>■各体育施設にアルコール消毒液、サーマルカメラ、非接触型体温計を設置／6,039,902円</li> <li>■図書消毒機／図書館、サンメッセ 各1台 803千円×2=1,606千円</li> </ul>	安全安心なスポーツ環境を確保するとともに、図書館において本の消毒を行うための整備を行うことができた。	文化芸術振興課 生涯学習課 スポーツ振興課
10	文化芸術活動再開支援補助金	①活動機会を失った市内の文化団体等の活動再開を支援するため、市内での開催経費の一部を補助する。 ②補助金 ③開催経費の1/2の額(上限5万円)×100団体=5,000千円 ④市内文化団体	R2.7	R3.3	515,280	515,280	<ul style="list-style-type: none"> <li>■補助件数／13団体</li> <li>■補助金額／515,280円</li> </ul>	文化活動の縮小等を余儀なくされた文化団体に対し、文化活動の成果を発表するための経費を補助することで、文化活動の再開および継続を支援することができた。	文化芸術振興課
11	スポーツ活動再開支援事業	①無観客試合等の影響を受けている市を本拠地とするプロスポーツチームに対し支援を行うとともに、市民に対してはスポーツ施設の無料開放等を実施する。 ②委託料、施設使用料の減免に係る費用、ネーミングライツの減額に係る費用 ③看板掲出等委託料(サガン鳥栖)=30,000千円 看板掲出等委託料(久光スプリングス)=5,500千円 市内スポーツ団体主催大会の体育施設使用料減免=△1,500千円 サガン鳥栖が使用する体育施設使用料減免=△20,500千円 スタジアムネーミングライツ料の減額=△5,500千円 ④市内スポーツ団体、サガン鳥栖、久光スプリングス	R2.7	R3.3	63,391,255	63,391,255	<ul style="list-style-type: none"> <li>■看板掲出等委託料(サガン鳥栖) 30,000,000円</li> <li>■看板掲出等委託料(久光スプリングス) 5,500,000円</li> <li>■市内スポーツ団体体育施設利用料減免 1,121,445円</li> <li>■サガン鳥栖体育施設使用料減免 17,770,440円</li> <li>■サガン鳥栖スタジアム使用料減免 3,499,370円</li> <li>■スタジアムネーミングライツ料減免 5,500,000円</li> </ul>	新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な制限のもとで再開するスポーツ活動に対し、安全な環境で活動する機会を確保するとともに、地域の宝であるプロスポーツチームを支援することで、鳥栖市のスポーツ活動の活性化に繋がった。	スポーツ振興課
12	新生児臨時特別給付金給付事業	①新型コロナにより不安を抱えた新生児を持つ世帯を支援するもの ②補助金、需用費、役務費 ③補助金新生児一人当たり50千円×650人=32,500千円 印刷製本費=18千円、通信運搬費=131千円 ④令和2年4月28日以降に生まれた新生児を持つ世帯	R3.1	R3.3	29,047,892	29,047,892	<ul style="list-style-type: none"> <li>■給付件数／578人</li> <li>■給付金額／28,900千円</li> <li>■事務費 148千円</li> </ul>	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、特別定額給付金の給付対象とならなかった新生児のいる子育て世帯について、市独自の支援を行うことができた。	こども育成課
13	医療機関等臨時支援給付金給付事業	①地域医療を担う医療機関や薬局を支援するもの ②補助金、役務費 ③医療機関等臨時支援給付金=38,300千円 イ)病院1施設あたり 500千円×8施設 ロ)診療所・歯科1施設あたり 300千円×98施設 ハ)薬局1施設あたり 100千円×49施設 通信運搬費=48千円 ④病院、診療所、歯科、薬局	R3.1	R3.3	38,247,949	38,247,949	<ul style="list-style-type: none"> <li>■給付実績 病院／500千円：施設（8施設）4,000千円 診療所・歯科／300千円：施設（98施設）29,400千円 薬局／100千円：施設（48施設）4,800千円 計38,200千円</li> <li>■事務費／47,949円</li> </ul>	本事業の実施により、医療資源が高騰する中で、新型コロナウイルスの院内等での感染拡大予防やかかりつけ医など地域医療の提供に寄与することができた。佐賀県保険医協会と三養基・鳥栖地区歯科医師会より感謝する旨の文書を受理した。	健康増進課
14	サーマルカメラ導入経費	①感染防止のため市立小中学校及び鳥栖市保健センターにサーマルカメラを設置する。 ②備品購入費 ③サーマルカメラ購入費 12,210千円 小中学校(多人数用)495千円×17台=8,415千円 小中学校(個別測定)275千円×12台=3,300千円 保健センター(多人数用)495千円×1台=495千円 ④市立小中学校12校、鳥栖市保健センター1施設	R3.1	R3.3	10,494,000	10,494,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>■小中学校12校に17台 10,065千円</li> <li>■保健センターに1台 429千円</li> </ul>	学校施設及び市の保健行政の中核を担う保健センターの検温体制について、さらなる充実を図ることができた。保健センターでは、コロナ禍にあって感染対策を行いつつ幼児健診、特定健診、がん検診等を実施することが課題であったが、サーマルカメラの設置により、発熱者のスクリーニング及び感染対策の周知に役立った。	教育総務課 健康増進課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）	うち交付金充当額（円）	実施状況	効果検証	所管課
15	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①市内小学校が感染症対策を徹底しながら学校教育活動を円滑に継続する為、消毒液などの購入費。 ②消耗品費 ③消耗品費 市内小学校 8校×400千円=3,200千円 ④市内小学校8校	R3.3	R4.3	3,195,734	1,597,734	■市内小学校8校 手指消毒液等感染症対策に係る消耗品購入 3,195,734円（うち国庫補助1,598千円）	学校再開に伴う消毒液・備品購入等の感染症対策を支援することができた。	教育総務課
16	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①市内中学校が感染症対策を徹底しながら学校教育活動を円滑に継続する為、消毒液などの購入費。 ②消耗品費 ③消耗品費 市内中学校 4校×400千円=1,600千円 ④市内中学校4校	R3.3	R4.3	1,598,616	799,616	■市内中学校4校 手指消毒液等感染症対策に係る消耗品購入 1,598,616円(うち国庫補助799千円)	学校再開に伴う消毒液・備品購入等の感染症対策を支援することができた。	教育総務課
17	ICT支援員配置事業	①新型コロナウイルス感染の影響による臨時休校時等のオンライン授業への対応を支援するため、ICT支援員を配置する。 ②委託料 ③ICT支援員1名 4,764千円 ④市内小中学校12校	R3.3	R4.3	4,719,000	4,719,000	■ICT支援員配置 1名分に係る費用 429千円×11ヶ月 4,719千円	ICT支援員を配置することで、臨時休校時等のオンライン授業への対応を支援することができた。	教育総務課
18	スタジアム選手用ベンチ購入費	①新型コロナウイルス感染防止のため、試合中に選手が一定の距離を保って着席できるようにベンチを購入する。 ②備品購入費 ③ベンチ購入費 1,500千円×4基=6,000千円 運搬費 1,100千円 ④鳥栖スタジアム	R3.3	R3.8	6,982,800	6,982,800	■Jボックスセパレートタイプ8人掛け×4台=6,982,800円	Jリーグが規定する感染防止対策に対応するため、試合中に選手が一定の距離を保って着席できるベンチを設置し、サガン鳥栖ホームゲームを円滑に開催することができた。	スポーツ振興課
19	スタジアム施設使用料の減免	①新型コロナウイルス感染防止のため、収容人数の制限等を課せられ、厳しい興行となる本市を本拠地とするプロスポーツチームへの支援として、スタジアム使用料の減免を行う。 ②サガン鳥栖が使用するスタジアム使用料の減免 ③スタジアム使用料減免=△4,500千円 ④サガン鳥栖	R3.3	R3.3	4,500,000	4,500,000	■減免実績 1試合あたりスタジアム使用料(入場料最高額×150人分):6千円×150人=900千円 2021シーズン中、令和2年度に開催されるホームゲーム:5試合 △900千円×5試合=△4,500千円 ※興行に関係するスタジアム使用料分のみを減免の対象とし、サガンドリームス事務所の使用料、北部グラウンド使用料は対象としない。	Jリーグガイドラインに基づく入場制限下での厳しい興行となるサガン鳥栖ホームゲームについて、チームを支援することで安定的かつ円滑なホームゲーム開催に繋がった。	スポーツ振興課
20	新生児子育て支援クーポン発行事業	①新型コロナウイルスの影響により、里帰り出産や実家からの応援が困難な方へ家事・育児支援に利用できるクーポン券を配布し、産前産後の子育て支援を行う。 ②クーポン券発行費及び事務費 11,207千円 ③クーポン券発行 8,000千円 事務費 3,207千円 ④令和3年4月1日以降出産予定又は令和4年3月31日までに母子手帳の交付を受けた鳥栖市民	R3.3	R4.3	4,252,253	4,252,253	■件数実績/817件 枚数実績/2,592枚 ■補助金額/1,507,745円 ■事務費/2,744,508円	家事援助や育児援助に利用できるクーポン券を交付し、コロナ禍における産前産後の子育てを支援することができた。	こども育成課
21	サーマルカメラ導入経費	①新型コロナウイルス感染防止のため公共施設にサーマルカメラを設置する。 ②備品購入費 ③サーマルカメラ購入費 多人数用495千円×17台=8,415千円 個別測定220千円×19台=4,180千円 ④市庁舎本館・別館5施設、まちづくり推進センター本館・分館10施設、保育所4施設、体育施設4施設、その他社会福祉施設・生涯学習施設・観光案内所等7施設	R3.3	R3.7	6,476,800	6,476,800	■ドーム型整備台数/17台 まちづくり推進センター、社会福祉会館、中央老人福祉センター、保育所、滞在型農園施設 ※多人数の利用やイベント開催が想定される施設 ■タブレット型整備台数/21台 市庁舎(各入口に設置)、鳥栖スタジアム、市民体育館、陸上競技場、市民体育センター、観光案内所、給食センター、勤労青少年ホーム、同和教育集会所、浄水場、浄化センター	市公共施設各所入口にサーマルカメラを設置することで、利用者の多い施設でも同時に多人数の体温を測定することが可能になり、利用者のセルフチェックや検温の意識啓発に繋がった。	総務課 市民協働推進課 地域福祉課 高齢障害福祉課 スポーツ振興課 こども育成課 商工振興課 農林課 学校給食課 生涯学習課
22	事業者3密対策支援事業	①3密対策や新たな業態(デリバリー、オンライン等)へ対応する事業者を支援する。 ② 補助金 ③1店舗あたり対象経費の4/5以内(上限8万円)×120店舗の補助 ④市内の中小・小規模事業者	R3.3	R4.3	9,600,000	9,600,000	■補助件数/110件 ■補助金額/8,344,000円 ■事務費/1,256,000円	市内の事業者が新たに取り組む3密対策及び業態の転換(テイクアウト等)に対して支援することができた。	商工振興課